

5

シベリア・ランド・ブリッジ

シベリア・ランド・ブリッジ (SLB) とは

シベリア・ランド・ブリッジ (SLB) とは、シベリア鉄道と船舶やトラック等の複数の輸送モードを利用した日本・アジアと欧州・中近東・中央アジアを結ぶ国際複合一貫輸送方式による輸送ルートのことである。しかし、近年は、SLBの中核となる鉄道輸送サービスであるシベリア鉄道 (Trans Siberian Railways (TSR)) を指すことも多くなっている。

シベリア鉄道はモスクワ～ウラジオストック間で全長約9,300km、軌道は「広軌」を採用している。一方、中国の鉄道は「標準軌」を採用していることから、中国～ロシア間では積み替えを行っている (ちなみに、日本では新幹線が標準軌で、在来線は狭軌)。シベリア鉄道に用いられるコンテナ貨車には12m (40ft)、18m (60ft)、24m (80ft) などがある。したがって、1編成に連結される貨車数は多様であるが、最長1,000m程度とされており、輸送能力は100～140TEU が原則とされている。また、シベリア鉄道は、従前は、ロシア政府が運営を行っていたが、2003年に組織改革が行われて以降、民営化されたロシア鉄道により運営されている。現在、コンテナ輸送に関しては、ロシア鉄道が主な施設を保有し、ロシア鉄道出資の2社がオペレーターとして参加しており、サービスが向上したと言われている。

SLBの特長

SLBは東アジアと欧州等を結ぶ最短ルートである。例えば、日本～モスクワ間を「南回り航路」(マラッカ海峡、スエズ運河経由) を利用したルートとSLBを利用したルートで比較すると、SLB利用は、南回りの約5割程度の距離となる。また、輸送日数は、南回りが約40日に対して、SLB利用が約25日となっている。さらに、現在、ブロックトレインと呼ばれるコンテナ専用列車が、モスクワ～極東港湾間を11日程度で結んでいるが、現在これを7日に短縮するためのトライアルが実施されており、さらなる輸送時間短縮が期待されている。



SLBの中核となるシベリア鉄道

SLBの利用状況と今後の課題

日本発着コンテナのSLB利用実績は2011年で約4万TEUとなっている (日本～欧州間の海上コンテナ輸送は直行で100万TEU弱 (2010年推計) ¹⁾)。

日本企業のSLBの利用に際しては、短い輸送日数のさらなる短縮や輸送コストのさらなる低減が課題になるとともに、日本からロシア極東港湾への輸送日数、頻度、料金を韓国と同程度にするなど、より利用しやすい環境の整備が課題となる。合わせて、ロシア側としては、ソフト面では通関手続きの簡素化やシベリア鉄道の冬期低温対策、安定した輸送料金の契約などが、ハード面では、完成車輸送のための専用貨車、港湾での鉄道積替施設、荷役ヤード等の不足が課題となっている。

アメリカ大陸横断鉄道との比較

長距離鉄道輸送を含む国際複合一貫輸送としては、アメリカ大陸横断鉄道が代表的な例として挙げられる。アメリカ大陸横断鉄道を利用したコンテナ輸送は、北米西岸の南部のロサンゼルス港/ロングビーチ港や北部のシアトル港等からシカゴ等の内陸都市までの間約3,500kmを6日程度で輸送している。ほとんどの路線においてトンネルがないため、ダブルスタックトレインと呼ばれる2段積みされた貨物車両で輸送されている。ダブルスタックトレインは1編成当たり1,500～2,500mの長さになり、40フィートコンテナで150～250個のコンテナを輸送することが可能である ²⁾。現在、アメリカ大陸横断鉄道では、コンテナ輸送を取り扱っている主要鉄道会社は、4社あり、鉄道会社が鉄道施設を保有し、運営を行っている。

	①上海港～NY港	②浜田港～モスクワ
海上輸送	パナマ運河経由 25日程度	スエズ運河経由 45日程度
鉄道利用	米国大陸横断鉄道利用 (約4,000km) 20日程度	シベリア鉄道利用 (約9,300km) 26日程度 (最短)
運賃差	鉄道利用は600\$程度高い	鉄道利用は ●20フィートは1万円高 ●40フィートは8万円高

①JETRO 「米国における国内物流に関する調査報告書 (2010.12)」より
②国土交通省中国地方整備局 「浜田港におけるシベリア鉄道等を利用したトライアル輸送の実施結果 (2011.4)」より

[参考文献等]

- 1) 国土技術政策総合研究所資料No.689 「世界のコンテナ船動静及びコンテナ貨物流動分析 (2012)」
- 2) 日本船主協会海運雑学ゼミナール
- 3) 国土交通省 「ロシアにおける我が国運輸インフラ輸出物流改善等進出企業支援に向けての規制等実態調査報告書」
- 4) 「東北地方整備局」環日本海沿岸地域におけるロシア及び北東アジアとの経済交流連携を通じた地域活性化方策の検討調査 (2007)